

## 推計結果の概要

### 1 平成21年度の岐阜県経済の概要 - 平成21年度 岐阜県の県民経済計算結果 -

平成21年度の岐阜県の経済成長率は、名目 -4.4%、実質 -4.5%

平成21年度の県内総生産は6兆9062億円(名目)、経済成長率は名目で -4.4%、物価変動の影響を取り除いた実質で -4.5%となり、名目、実質とも3年連続のマイナス成長となった。

#### (1)平成21年度の岐阜県経済の概要

平成21年度の岐阜県経済は、政府の経済対策や海外需要の回復を受けて、一部持ち直しの兆しが見られたものの、生産面では製造業などの総生産が大きく減少し、支出面では製造業を中心に企業設備投資などの総資本形成が大きく落ち込むなど、名目、実質ともに3年連続のマイナス成長となった。

#### (2)県内総生産及び経済成長率

県内総生産 6兆9062億円(名目)

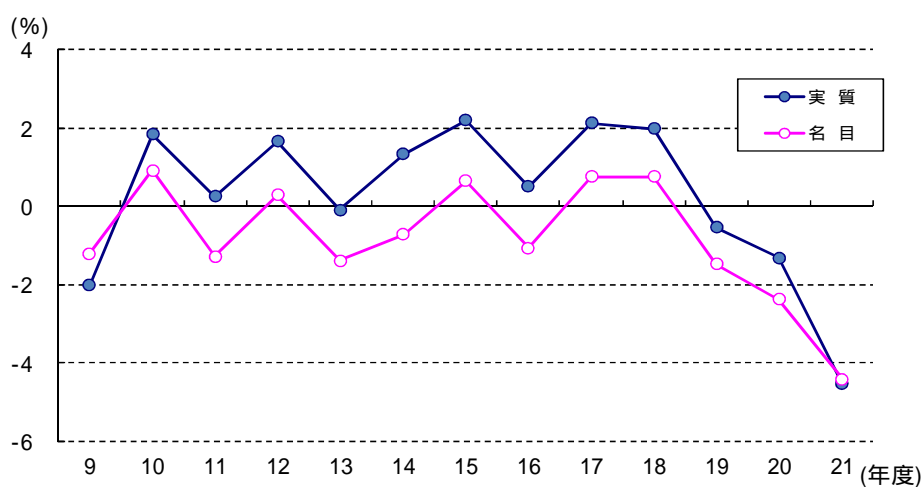
経済成長率 名目 -4.4%、実質 -4.5%

平成21年度の本県経済について生産、分配、支出各系列の特徴的な動きを概観すると、生産面では、第1次産業でわずかに増加したものの、第2次産業の製造業が大きく減少したほか、第3次産業のサービス業などが減少し、成長率は名目で 4.4%減となった。

分配面では、県民雇用者報酬の減少幅が拡大したほか、財産所得や企業所得が引き続き減少した。また、1人当たり県民所得は、252万円と対前年度 4.7%減となった。

支出面では、家計最終消費支出が増加したものの、企業設備投資などの総資本形成が大きく減少した。

#### 経済成長率の推移(岐阜県)



年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
名目	1.2	0.9	1.3	0.3	1.4	0.7	0.6	1.1	0.7	0.8	1.5	2.4	4.4
実質	2.0	1.8	0.2	1.7	0.1	1.3	2.2	0.5	2.1	2.0	0.5	1.3	4.5

## 2 市町村内総生産 -圏域別動向-

### (1) 市町村内総生産

平成21年度の圏域別にみた市町村内総生産は、岐阜圏域 2兆7706億円（県内構成比 40.1%）、西濃圏域 1兆2464億円（同 18.0%）、中濃圏域 1兆2665億円（同 18.3%）、東濃圏域 1兆462億円（同 15.1%）、飛騨圏域 5765億円（同 8.3%）となった。

構成比の高い製造業やサービス業の減少により県内の経済成長率が 4.4%であったことから、5圏域すべてにおいてマイナス成長となった。

図1 圏域別 市町村内総生産

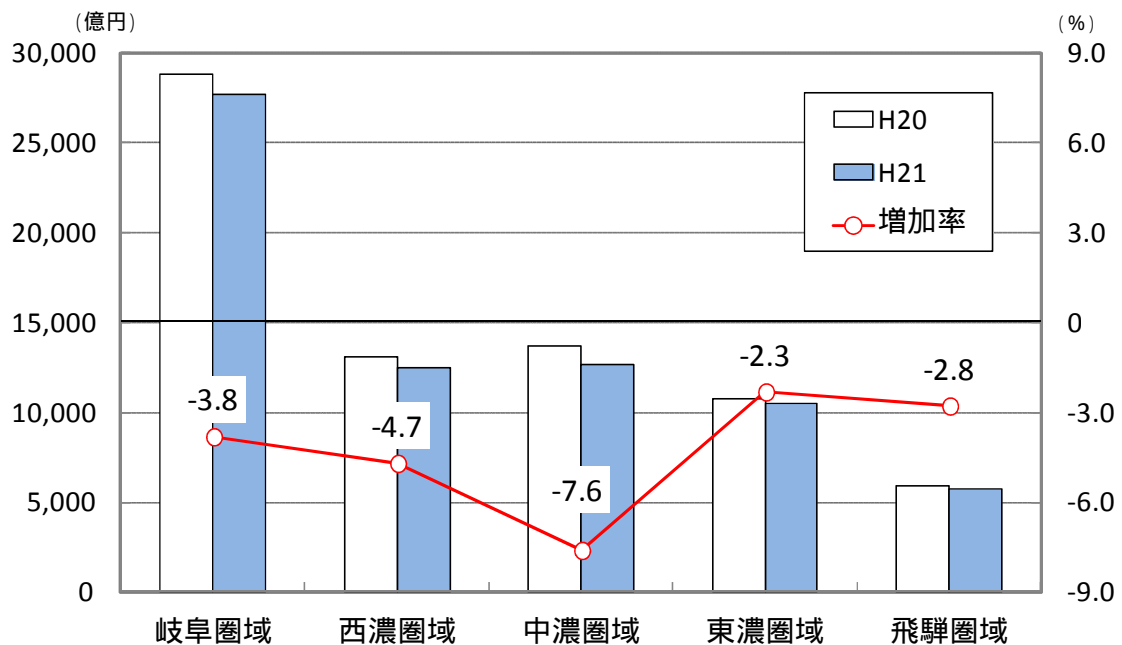


表1 圏域別 経済成長率の推移

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
県計	1.2	0.9	1.3	0.3	1.4	0.7	0.6	1.1	0.7	0.8	1.5	2.4	4.4
岐阜圏域	1.8	0.2	1.7	0.5	0.8	1.3	1.2	2.2	1.1	0.7	4.0	2.5	3.8
西濃圏域	0.6	1.3	0.2	1.4	1.6	0.1	1.0	0.4	2.6	0.9	0.6	7.2	4.7
中濃圏域	1.6	1.3	1.5	1.0	2.5	1.2	0.9	0.9	0.2	3.0	5.1	5.4	7.6
東濃圏域	1.6	1.0	1.8	2.1	1.1	1.5	0.6	1.7	1.1	2.9	6.1	3.3	2.3
飛騨圏域	0.7	6.5	0.5	1.6	2.1	2.2	0.6	1.8	4.5	2.3	0.3	4.8	2.8

## (2) 各圏域の特徴

### 〔岐阜圏域〕

製造業で 10.3%減少、サービス業で 3.5%減少したこと等が大きく影響し、圏域内の総生産は、3.8%と2年ぶりの減少となった。

また、その構成比は、第3次産業が 81.5%と5圏域の中で最も高く、中でもサービス業が 23.6%と高い割合を占めている。

### 〔西濃圏域〕

製造業で 12.2%減少、運輸・通信業で 6.0%減少したこと等が大きく影響し、圏域内の総生産は、4.7%と2年連続の減少となった。

また、その構成比は、第2次産業が 35.2%と5圏域の中で2番目に高く、中でも製造業が 28.7%と高い割合を占めている。

### 〔中濃圏域〕

製造業で 14.4%減少したことや、東海北陸自動車道の4車線化が終了したこと等により建設業が 25.1%減少したこと等が大きく影響し、圏域内の総生産は、7.6%と2年連続の減少となった。

また、その構成比は、第2次産業が 39.9%と5圏域の中で最も高く、中でも製造業が 34.4%と3割以上を占めている。

### 〔東濃圏域〕

県立多治見病院 新病棟建築等により建設業で 2.2%増加したものの、製造業で 7.2%減少、運輸・通信業で 3.5%減少したこと等が大きく影響し、圏域内の総生産は、2.3%と3年連続の減少となった。

また、その構成比は、第3次産業が 74.7%と高く、中でもサービス業が 20.3%と高い割合を占めている。また、第2次産業の製造業も 21.2%と高い。

### 〔飛騨圏域〕

製造業で 9.9%減少、観光をはじめとしたサービス業で 3.2%減少したこと等が大きく影響し、圏域内の総生産は、2.8%と3年連続の減少となった。

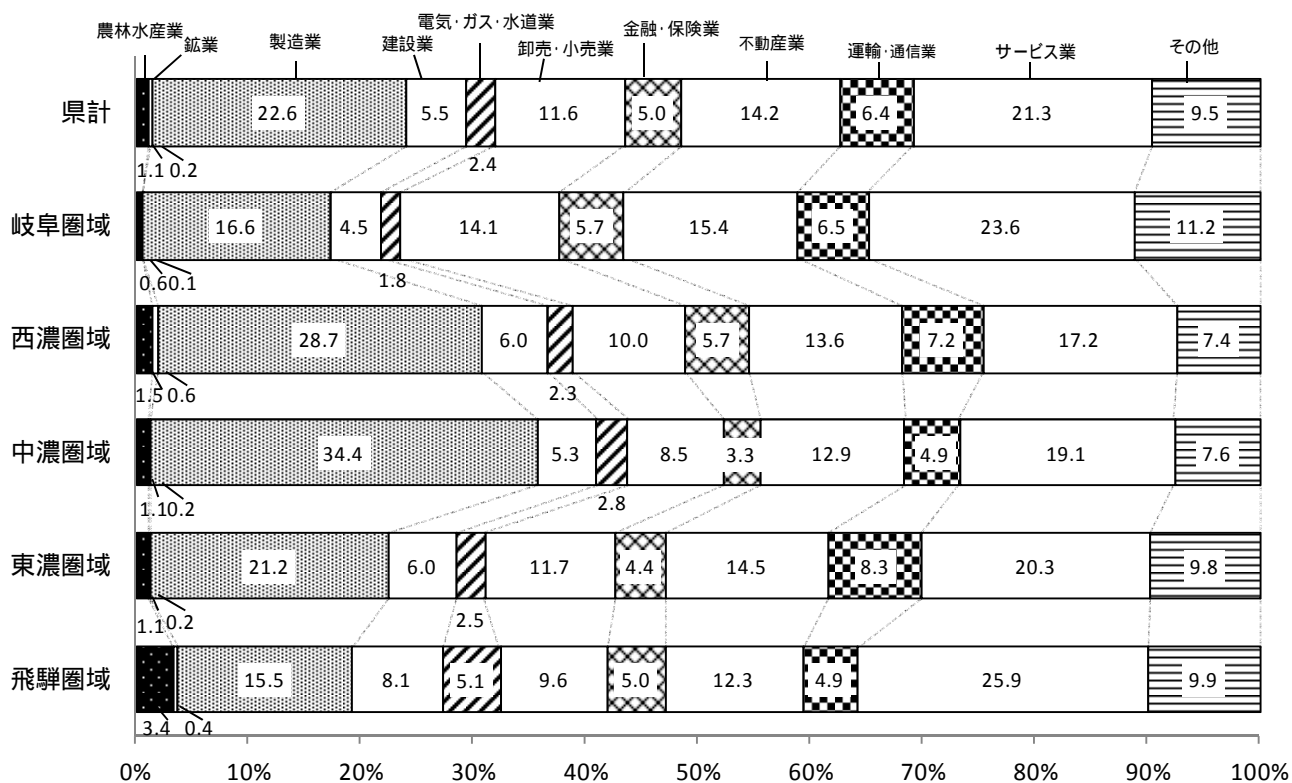
また、その構成比は、第1次産業が 3.4%と5圏域内で最も高いほか、第3次産業のサービス業が 25.9%と5圏域で最も高い。

表2 圏域別・経済活動別 市町村内総生産増加率及び寄与度

(単位: %)

	県計		岐阜圏域		西濃圏域		中濃圏域		東濃圏域		飛騨圏域	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
総生産	4.4	4.4	3.8	3.8	4.7	4.7	7.6	7.6	2.3	2.3	2.8	2.8
農林水産業	3.6	0.0	3.8	0.0	3.9	0.1	3.5	0.0	3.5	0.0	3.2	0.1
鉱業	12.1	0.0	11.0	0.0	12.7	0.1	16.0	0.0	11.4	0.0	6.1	0.0
製造業	11.5	2.8	10.3	1.8	12.2	3.8	14.4	5.4	7.2	1.6	9.9	1.6
建設業	8.0	0.5	7.4	0.3	0.1	0.0	25.1	1.6	2.2	0.1	3.9	0.3
電気・ガス・水道業	19.5	0.4	21.6	0.3	20.3	0.4	17.7	0.4	17.6	0.4	19.4	0.8
卸売・小売業	1.5	0.2	1.5	0.2	1.5	0.1	1.5	0.1	1.5	0.2	1.5	0.1
金融・保険業	0.8	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.8	0.0	1.4	0.1	3.4	0.2
不動産業	0.4	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0	0.6	0.1	0.2	0.0	0.3	0.0
運輸・通信業	4.9	0.3	5.0	0.3	6.0	0.4	4.9	0.2	3.5	0.3	5.6	0.3
サービス業	2.8	0.6	3.5	0.8	2.0	0.3	2.4	0.4	1.4	0.3	3.2	0.8
政府サービス生産者	3.5	0.4	4.1	0.5	2.5	0.2	3.1	0.3	3.1	0.4	4.0	0.5
対家計民間非営利サービス生産者	2.5	0.0	2.5	0.1	2.5	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	2.5	0.1
帰属利子等	3.8	0.1	4.5	0.1	3.5	0.1	0.3	0.0	6.1	0.2	5.6	0.2

図2 圏域別・経済活動別 市町村内総生産構成比



その他 = 政府サービス生産者 + 対家計民間非営利サービス生産者 + 帰属利子等

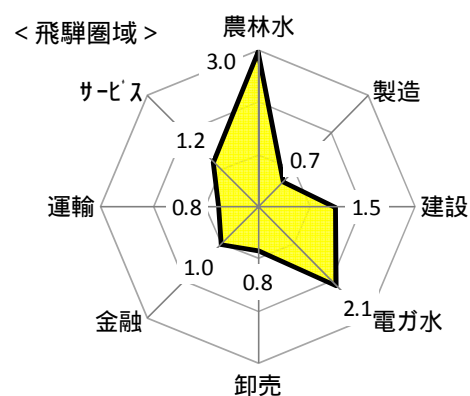
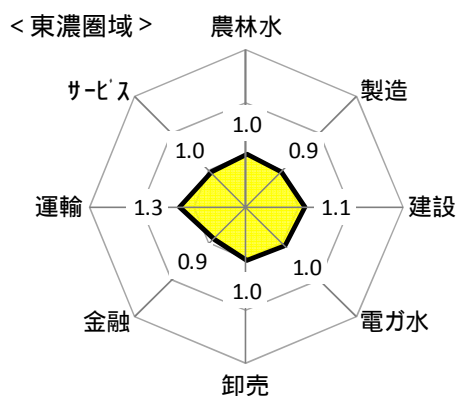
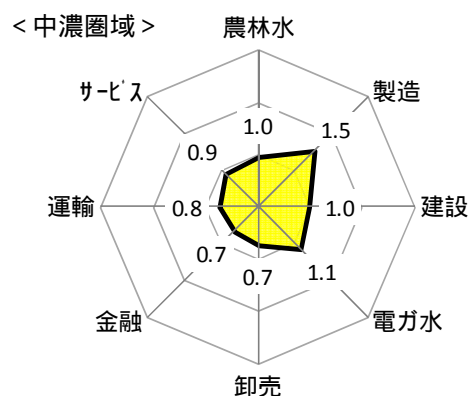
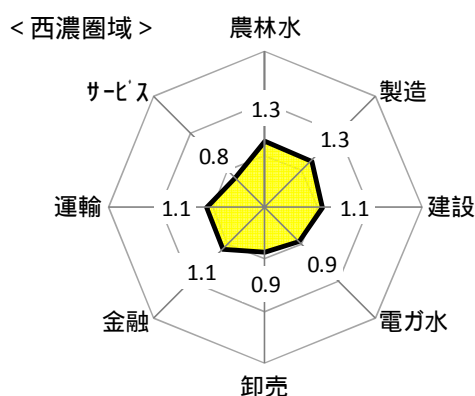
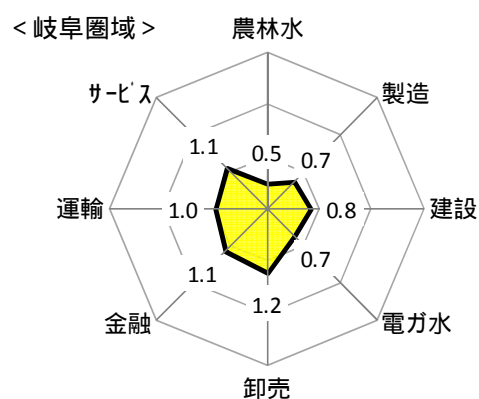
(参考) 産業構造 (特化係数)

特化係数により、各圏域の産業構造をみると、次の産業に特化していることがわかる。

- 〔岐阜圏域〕 卸売・小売業
- 〔西濃圏域〕 農林水産業、製造業
- 〔中濃圏域〕 製造業
- 〔東濃圏域〕 運輸・通信業
- 〔飛騨圏域〕 農林水産業、建設業  
電気・ガス・水道業、サービス業

$$\text{特化係数} = \frac{\text{その圏域における産業の構成比}}{\text{県全体における産業の構成比}}$$

参考図 各圏域の産業別特化係数



農林水 = 農林水産業	卸売 = 卸売・小売業
製造 = 製造業	金融 = 金融・保険・不動産業
建設 = 建設業	運輸 = 運輸・通信業
電ガ水 = 電気・ガス・水道業	サービス = サービス業

### 3 市町村民所得 -圏域別動向-

#### (1) 市町村民所得

平成21年度の圏域別にみた市町村民所得は、岐阜圏域2兆1033億円（県内構成比 39.9%）、西濃圏域 9786億円（同 18.6%）、中濃圏域 9580億円（同 18.2%）、東濃圏域8562億円（同 16.2%）、飛騨圏域 3743億円（同 7.1%）となった。

県民所得の7割を占める県民雇用者報酬が大きく減少したほか、財産所得や企業所得も昨年度に引き続き減少したため、5圏域すべてで市町村民所得が減少する結果となった。

図3 圏域別 市町村民所得

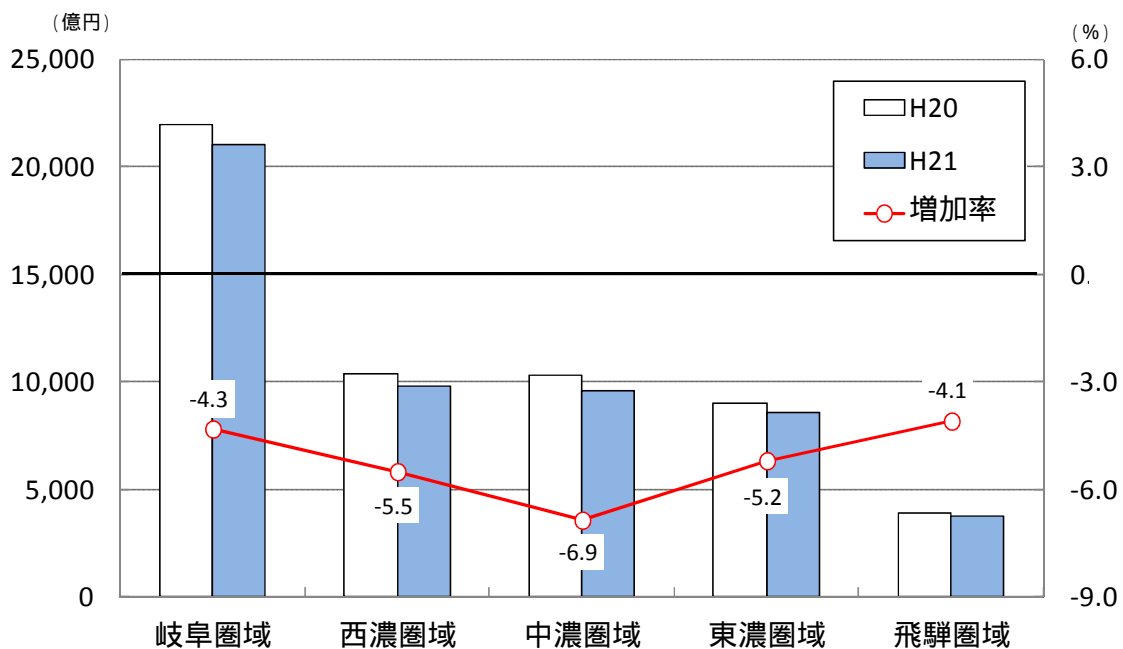


表3 圏域別 市町村民所得の増加率の推移

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
県計	1.1	2.6	1.2	0.6	2.3	1.6	0.1	0.9	1.0	0.5	0.6	4.3	5.1
岐阜圏域	2.7	2.4	0.7	0.3	1.7	1.2	0.1	1.0	0.2	0.2	0.5	2.8	4.3
西濃圏域	0.4	3.2	1.6	3.8	2.5	1.5	0.4	0.4	3.1	1.5	0.8	5.6	5.5
中濃圏域	0.2	2.4	1.7	0.4	2.6	1.5	0.3	0.1	2.2	0.5	1.9	5.8	6.9
東濃圏域	0.1	3.5	2.7	0.2	2.5	2.4	0.3	1.5	1.1	0.5	0.7	4.3	5.2
飛騨圏域	1.8	1.3	1.8	0.7	3.7	2.3	1.5	2.2	3.3	0.7	0.5	5.2	4.1

(2) 市町村民所得の内訳

各圏域ともに、市町村民所得を構成する雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて減少した。特に財産所得、企業所得は景気悪化等の影響を受け、大きく減少した。

また、1人当たり市町村民所得( )は、5圏域すべてで前年度を下回る結果となった。

表4 圏域別 市町村民所得の内訳

	圏域別 市町村民所得		雇用者報酬		財産所得		企業所得	
	実額 (百万円)	増減率 (%)	実額 (百万円)	増減率 (%)	実額 (百万円)	増減率 (%)	実額 (百万円)	増減率 (%)
県計	5,270,391	5.1	3,839,827	4.4	246,867	3.8	1,183,697	7.6
岐阜圏域	2,103,316	4.3	1,527,691	3.6	95,741	2.5	479,884	6.7
西濃圏域	978,556	5.5	711,158	4.9	50,470	3.6	216,927	7.9
中濃圏域	958,002	6.9	696,871	6.0	42,835	4.9	218,295	10.0
東濃圏域	856,174	5.2	632,820	4.5	38,507	5.4	184,846	7.6
飛騨圏域	374,344	4.1	271,286	3.6	19,314	4.9	83,744	5.5

図4 圏域別 市町村民所得の増加率に対する項目別寄与度

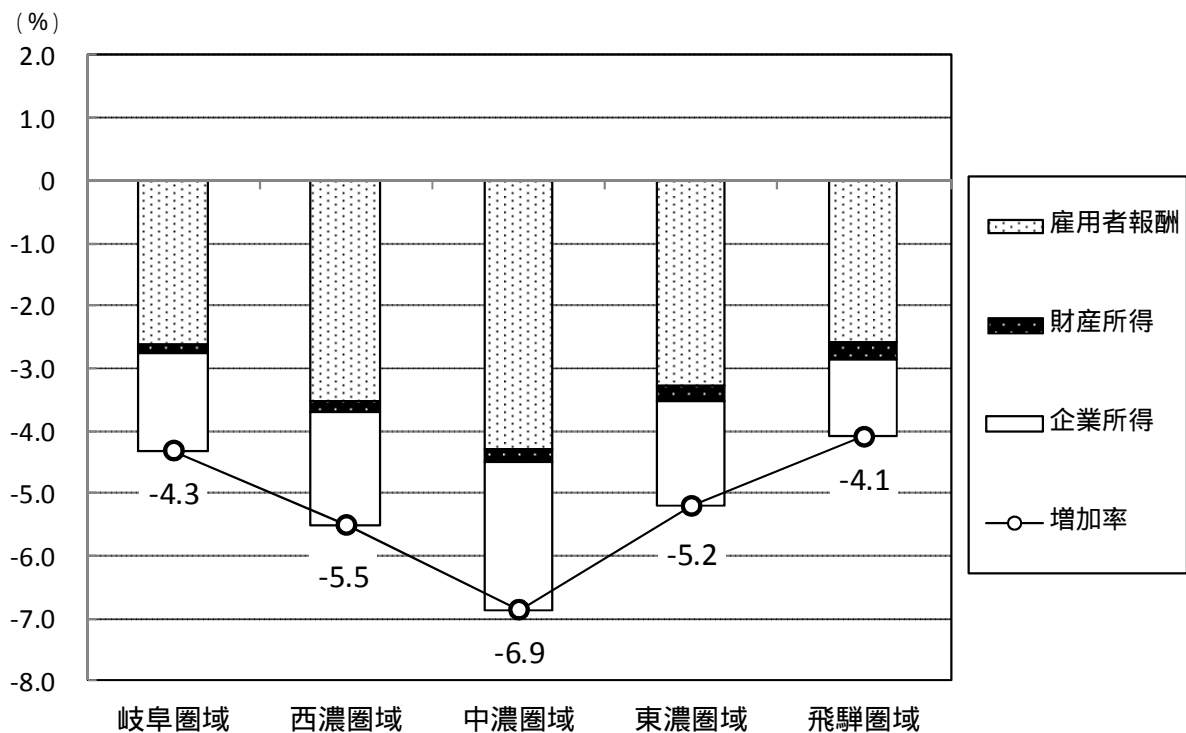
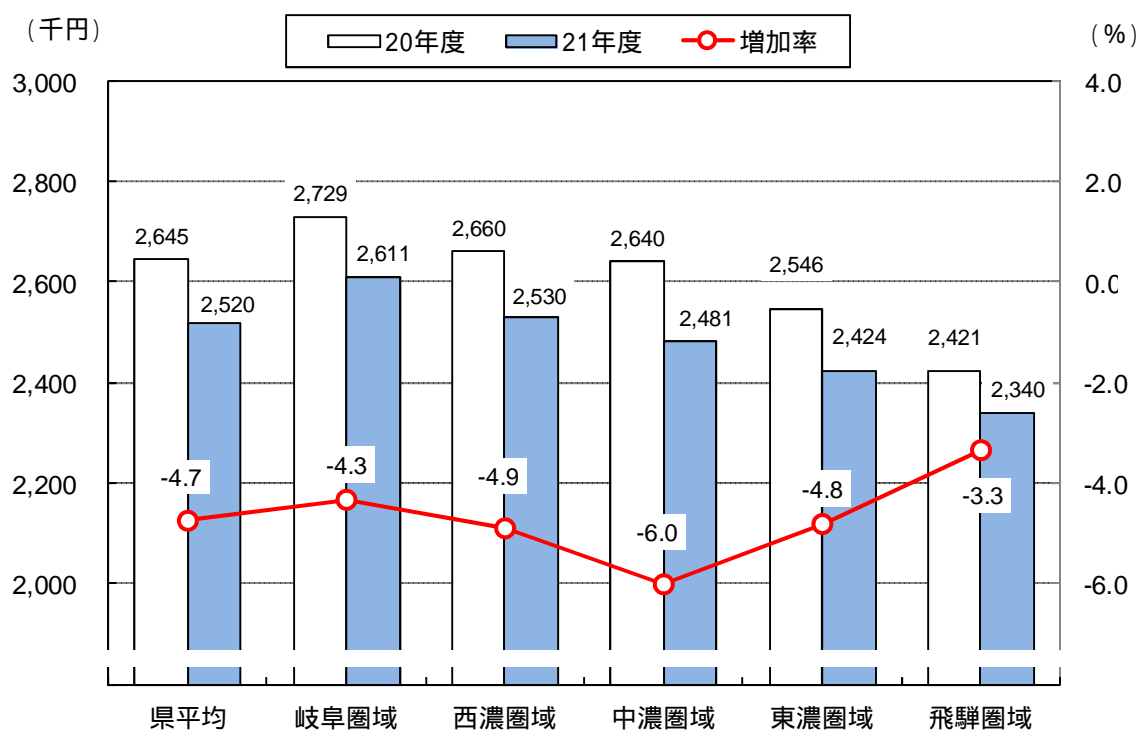


図5 圏域別 1人当たり市町村民所得



圏域別の1人当たり市町村民所得は、各圏域における市町村民所得の総計(企業所得を含む)を、その圏域の総人口で除したものであり、各個人の給与や実収入の水準を表すものではない。



表5

## 平成21年度市町村別結果(概要)

市町村名	市町村内総生産		経済成長率	市町村民所得		1人当たり市町村民所得	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	(%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (千円)	指数 (県計=100)
県計	6,906,226	100.0	-4.4	5,270,391	100.0	2,520	100.0
岐阜市	1,520,437	22.0	-2.7	1,093,971	20.8	2,654	105.3
大垣市	637,177	9.2	-4.0	430,741	8.2	2,667	105.9
高山市	340,994	4.9	-2.0	222,090	4.2	2,364	93.8
多治見市	295,260	4.3	-0.8	300,360	5.7	2,624	104.2
関市	307,763	4.5	-4.3	231,391	4.4	2,512	99.7
中津川市	298,185	4.3	-3.6	200,144	3.8	2,431	96.5
美濃市	76,127	1.1	-8.8	57,070	1.1	2,527	100.3
瑞浪市	114,976	1.7	-1.9	94,379	1.8	2,284	90.7
羽島市	157,202	2.3	-3.6	163,067	3.1	2,418	96.0
恵那市	183,732	2.7	-3.3	125,571	2.4	2,317	92.0
美濃加茂市	213,005	3.1	-10.0	135,877	2.6	2,506	99.4
土岐市	154,019	2.2	-2.0	135,719	2.6	2,226	88.4
各務原市	582,477	8.4	-7.8	401,233	7.6	2,761	109.6
可児市	307,210	4.4	-9.8	260,959	5.0	2,637	104.7
山県市	65,000	0.9	2.0	70,577	1.3	2,408	95.6
瑞穂市	132,004	1.9	-2.7	125,959	2.4	2,421	96.1
飛騨市	90,341	1.3	-7.6	62,860	1.2	2,293	91.0
本巣市	103,328	1.5	-3.5	84,874	1.6	2,425	96.3
郡上市	143,935	2.1	-6.6	100,138	1.9	2,207	87.6
下呂市	132,073	1.9	-2.0	83,932	1.6	2,286	90.7
海津市	100,887	1.5	-2.6	94,048	1.8	2,477	98.3
岐南町	100,431	1.5	-4.8	64,181	1.2	2,746	109.0
笠松町	68,755	1.0	-3.0	55,113	1.0	2,411	95.7
養老町	70,871	1.0	-0.8	74,018	1.4	2,337	92.8
垂井町	75,243	1.1	-3.6	69,046	1.3	2,398	95.2
関ヶ原町	26,745	0.4	-6.9	20,278	0.4	2,463	97.8
神戸町	57,971	0.8	-13.4	51,108	1.0	2,527	100.3
輪之内町	29,692	0.4	-6.9	24,720	0.5	2,544	101.0
安八町	59,330	0.9	-6.1	41,051	0.8	2,681	106.4
揖斐川町	78,573	1.1	-4.1	59,172	1.1	2,392	94.9
大野町	50,006	0.7	-9.6	54,670	1.0	2,288	90.8
池田町	59,934	0.9	-5.4	59,702	1.1	2,407	95.5
北方町	40,978	0.6	-2.1	44,342	0.8	2,449	97.2
坂祝町	28,123	0.4	-12.4	21,445	0.4	2,562	101.7
富加町	24,058	0.3	3.2	14,377	0.3	2,579	102.4
川辺町	31,367	0.5	-5.0	26,349	0.5	2,453	97.3
七宗町	11,952	0.2	-12.3	9,556	0.2	2,098	83.3
八百津町	39,862	0.6	-3.4	29,194	0.6	2,371	94.1
白川町	22,798	0.3	-2.8	19,964	0.4	2,042	81.1
東白川村	6,099	0.1	1.4	5,522	0.1	2,136	84.8
御嵩町	54,211	0.8	-12.6	46,161	0.9	2,436	96.7
白川村	13,096	0.2	4.7	5,461	0.1	2,927	116.2

市町村民所得には企業所得等を含むため、これを市町村の総人口で除した「1人当たり市町村民所得」は市町村民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。